

コロナ禍が東京にもたらした住まい方や働き方の変化を、都市計画の観点から考察！

ピークレス都市東京

著者：中村 文彦、三浦 詩乃、三牧 浩也、本間 健太郎、
相 尚寿、北崎 朋希

仕様：A5判・並製・モノクロ・本文136頁

印刷版・電子版価格：2,200円（税抜）

ISBN：978-4-7649-6057-2 C3050

発行：近代科学社Digital

発売：近代科学社

内容紹介

世界有数の人口集積地であり、様々な経済活動が行われる大都市東京は、様々な機会を生み、豊かなサービスや体験を提供してきました。この集積を支えてきた鉄道網や充実したインフラ、優れた建築や都市空間は、東京の貴重な資産と言えますが、一方で、郊外に暮らし毎日都心に通う従来のような働き方は、極端な集中すなわち「ピーク」を生み、朝の通勤ラッシュに代表される弊害も生み出してきました。

本書では、東京に集積する企業の意識の変化、それに伴うワーカーの生活様式の変化によってピークレスな都市が実現するという流れが、コロナ禍を経てある程度具現化できつつあることを提示したうえで、その持続や拡大に向けて、企業やワーカーのさらなる変化を促すためには、開発事業者と鉄道事業者がどのように連携していくことが望ましいのかを考察します。

東京がピークレスな都市へと変革していくために、関係事業者がともに取り組むうえで、本書がその一助となれば幸いです。

著者紹介

中村 文彦（なかむら ふみひこ）

東京大学大学院新領域創成科学研究科スマートシティデザイン研究社会連携講座特任教授、工学博士

三浦 詩乃（みうらしの）

東京大学大学院新領域創成科学研究科スマートシティデザイン研究社会連携講座特任助教、博士（環境学）

三牧 浩也（みまきひろや）

東京大学大学院新領域創成科学研究科特任研究員、柏の葉アーバンデザインセンター副センター長

本間 健太郎（ほんま けんたろう）

東京大学生産技術研究所准教授、博士（工学）

相 尚寿（あいひさとし）

昭和女子大学人間社会学部専任講師、博士（工学）

北崎 朋希（きたざきともき）

三井不動産株式会社開発企画部街づくり業務グループ、博士（工学）



全国の書店・ネット書店にてお求めいただけます。お取り扱い店は以下のウェブページをご覧ください。

https://www.kindaikagaku.co.jp/book_list/detail/9784764960572/



近代科学社 Digital

<https://www.kindaikagaku.co.jp/kdd/>

近代科学社 Digital は、株式会社近代科学社が推進する21世紀型の理工系出版レーベルです。デジタルパワーを積極活用することで、オンデマンド型のスピーディで持続可能な出版モデルを提案します。

お問い合わせ先

株式会社近代科学社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105

神保町三井ビルディング

電子メール：contact@kindaikagaku.co.jp

目次

第1章 ピークレス都市について

- 1.1 ピークレスとは何か
- 1.2 ピークレスの具現化
- 1.3 多様な選択肢のある魅力的な都市へ

第2章 東京一極集中

- 2.1 通勤混雑の変遷
- 2.2 鉄道網を基盤として発展してきた東京の都市構造
- 2.3 東京一極集中がもたらした効果と影響
- 2.4 まとめ：集積の効果と負の側面

第3章 住まい方、働き方、オフィス立地の変化

- 3.1 コロナ禍がもたらした変化
- 3.2 働き方と住まい方の変化
- 3.3 サテライトオフィス立地の変化

第4章 企業の変化

- 4.1 緊急事態宣言等が都市活動に与えた影響
- 4.2 コロナ禍の日本社会への余波
- 4.3 企業総務アンケート分析
- 4.4 考察：動きはじめた企業の姿勢

第5章 ワーカーの変化

- 5.1 働き方の変化
- 5.2 フレキシブルオフィスの使われ方
- 5.3 若者世代へのインタビューからの示唆

第6章 東京の通勤鉄道の変化

- 6.1 はじめに
- 6.2 通勤利用の変遷
- 6.3 鉄道事業者へのヒアリング
- 6.4 国土交通行政の動向

第7章 コロナ禍からの学び

- 7.1 企業、ワーカー、鉄道の変化
- 7.2 試算例1：ピークレス効果の継続可能性
- 7.3 試算例2：ピークレス効果を発揮するサテライトオフィス供給のあり方
- 7.4 これからの東京

第8章 コロナ禍の3年間の総括と未来への示唆

コロナ禍を経ての、企業や人々の働き方に対する変化を多様な表やグラフで説明しています。

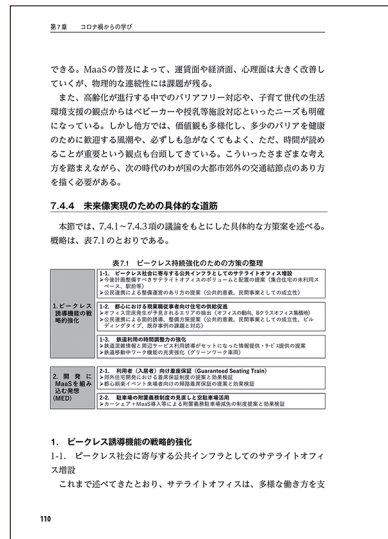
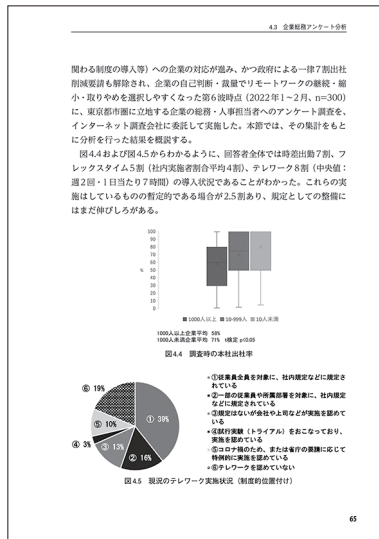
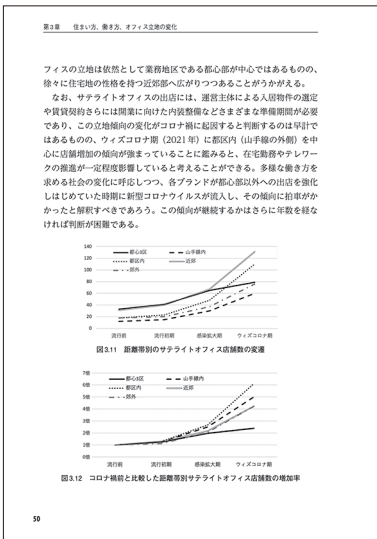


図4.4 および図4.5からわかるように、回答者全体では時差出勤7割、フレックスタイム5割（社内実施者割合平均4割）、テレワーク別（中央値：週2回・1日当たりの時間）の導入状況であることがわかった。これらの実態はしているものの暫定的である割合が2割前、規定としての整備にはまだ伸びしろがある。